

第2回行政評価委員会

開催日時 令和6年7月31日(水)

午後6時30分から

開催場所 市役所3階大会議室

No. 1 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
集会所改修等事業	地域創生課	モデル事業選定
外部評価のポイント		

No. 2 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
広報紙発行事業	総務課	モデル事業選定
外部評価のポイント		

No. 3 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
避難行動要支援者支援事業	危機管理課	モデル事業選定
外部評価のポイント		

No. 4 (ページ 7)

事務事業名	担当課	判断理由
消防団運営事業	危機管理課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
本事業には、消防団員の減少という課題があり、地域防災力強化の観点から御意見を頂きたい。		

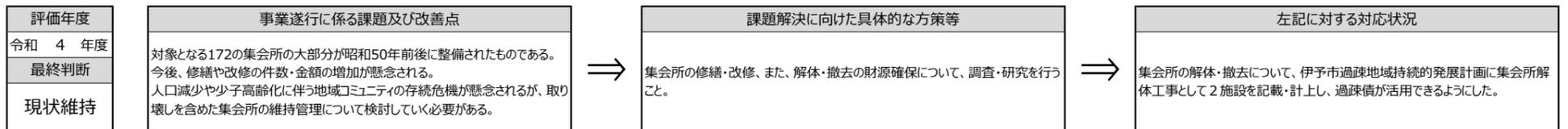
事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	集会所改修等事業		会計区分	1 一般会計	所管部署	企画振興部地域創生課		
事業番号	513		予算科目	2 款 1 項 14 目 総務費	シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造						
	基本施策	市民が主役のまちづくり						
根拠法令等	伊予市集会所整備事業補助金交付要綱、伊予市コミュニティ助成事業補助金交付要綱、伊予市集会所整備事業分担金徴収条例(令和6年3月で廃止)、伊予市集会所整備事業分担金徴収条例施行規則(令和6年3月で廃止)、伊予市集会所改修等事業費補助金交付要綱(令和6年3月で廃止)							
関係する計画等								
事業の目的【ゴール】	対象	整備事業の対象となる集会所は地縁による団体又は住民自治組織を単位として設置され自治組織等が維持管理するもの。改修等事業は管理台帳に記載する集会所であること。						
目指すべき姿を簡潔に	意図	地域の問題解決、地域における公共的活動及び新たな地域づくり活動等の拠点として活用する集会所の整備又は修繕・改修等を支援し、参画と協働のまちづくりを推進する。						
事業内容【アクティビティ】	新設又は大規模修繕は認可地縁団体及び住民自治組織、修繕・改修は広報区長からの要望に基づき、次年度予算に計上する。 ○新設又は大規模修繕 分担金条例施行規則により算出した工事費の100分40を分担金として徴収 ○集会所本体の改修又は修繕 対象事業費の100分の50以内（50～300万円、上限150万円） ○集会所設備の改修又は修繕 対象事業費の100分の50以内（20～100万円、上限50万円）							
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他（			

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求			
予算	当初予算	2,504	4,548	7,049	4,021	委託料						小網集会所特殊建築物定期調査	
	補正予算	312	0	0	0		82	317	82	-			
	前年度から繰越	0	0	0	0								
	予備費等	0	0	0	0								
計	2,816	4,548	7,049	4,021									
決算	執行額	2,816	4,529	5,744		需用費	修繕料			583		三秋集会所屋外フェンス修繕工事	
	翌年度へ繰越	0	0	0									
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	負担金・補助及び交付金	補助金					R3:5件、R4:8件、R5:10件、R6:5件	
	県支出金	0	0	0	0			2,734	4,212	5,079	4,021		
	地方債	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
一般財源	2,816	4,529	5,744	4,021									
執行率（%）	100%	100%	81%		上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	100%	100%	81%		事業費の総計				2,816	4,529	5,744	4,021	
職員の人工（にんく）数	0.10	0.20	0.20										
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765										
※ 執行額+人件費	3,600	6,088	7,297										

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標①	地域からの補助金の要望件数	件	→	5	8	10	100%以上 (目標達成)		対象となる172の集会所の大部分が昭和50年前後に整備されたものである。今後、修繕や改修の件数・金額の増加が懸念される。	対象となる172の集会所の大部分が昭和50年前後に整備されたものである。今後、修繕や改修の件数・金額の増加が懸念される。	対象となる172の集会所の大部分が昭和50年前後に整備されたものである。今後、建て替えや修繕、改修の件数・金額の増加が懸念される。	
	指標②	集会所の維持管理に係る相談及びアドバイスの件数	件	↗			10	80%以上 (かなり達成)					
	指標③										集会所の解体・撤去について、伊予市過疎地域持続的発展計画に集会所解体工事として2施設を計上し過疎債が活用できるようにした。	集会所の建て替えや修繕・改修の財源確保について引き続き調査研究を行うこと。集会所の長寿命化に向け、維持管理を行う団体に対して、適切な指導やアドバイスを行うこと。	
	指標④										集会所の解体・撤去について、財源確保に向けた研究を行うこと。		

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方			最終目標値
				現状把握値	100	時点、根拠等	
成果指標	地域からの補助要望に反する予算計上率	%	→	集会所の維持管理・運営を行う地域組織からの修繕やバリアフリー化などの要望に対して可能な限り答え、持続可能な地域コミュニティの取組を支援する。			
				現状把握値	100	時点、根拠等	
	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	達成度	指標で表せない成果や市政・市民等への影響		
	100	100	100	100%以上 (目標達成)	住民活動には必要不可欠な集会所の整備を適切な時期に実施していくことで、コミュニティ活動の基盤強化を図っていく。数値化は難しいが、新築・改修による住民の満足度や安心感などの向上、地域コミュニティの絆の強化や地域の活性化といった効果も挙げられる。		

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	課題及遂行に係る	(課題) 対象となる172の集会所の大部分が昭和50年前後に整備されたものである。今後、建て替えや修繕、改修の件数・金額の増加が懸念される。	
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	A				9 ~ 10
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			3				B
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3						評価点ランク
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3					S
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			3				C
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3						評価点ランク
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3					S
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがある公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担していない			3				B
		一次判定	自己判定結果の確定		<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						判定区分
貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い							
重要度	S 市政全体から見て、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点から見て、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通								
所属長				B	低い	B	所 属 長 の 所 見	地域のコミュニティ形成には不可欠な施設である。安全かつ長期的に使用するための施策は必要である。今後は、人口減少や少子高齢化を見据え、取り壊しを含めた集会所の維持管理について、更なる研究を深めていく必要があるものとする。			
			D	非常に低い							

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見	
			1	2			
所管部長	3	現状のまま継続	1 更に重点化	2 業務改善が必要	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	集会所は、地域コミュニティの維持強化、防災拠点、生涯学習の場など多岐にわたる役割を担っており、住民自治を推進する上で重要な施設と認識している。少子高齢化が進む中、バリアフリー化などの環境整備も急務であるが、財政状況を考慮すると、計画的な運用のもと現状のまま事業を継続することが適切と考えられる。	
			3 現状のまま継続	4 統合・縮小を検討	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する		外部評価について <input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて。4or5は必須。
			5 休止・廃止を検討	6 休止・廃止が決定	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		
			既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	--------------------------------------------------------------------------------------

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄	
			1 更に重点化	2 業務改善が必要			重点化
			3 現状のまま継続	4 統合・縮小を検討			業務改善
			5 休止・廃止を検討	6 休止・廃止が決定			現状維持
							統合縮小
							休廃止
							休廃止

関連事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

事業番号	事務事業名
240	参画協働推進事業

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	避難行動要支援者支援事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	総務部危機管理課					
事業番号	486		予算科目	2 款 1 項 13 目 総務費		シート入力	R	3	R	4	R	5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	宮崎	宮崎	宮崎			
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造				担当責任者	神東	河内	宇都			
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり				事務担当者	新田	新田	新田			
根拠法令等	災害対策基本法											
関係する計画等	伊予市避難行動要支援者避難支援全体計画											
事業の目的【ゴール】	対象	市民										
目指すべき姿を簡潔に	意図	平常時から避難行動要支援者に関する情報の把握や、関係者との共有並びに情報伝達体制及び避難誘導体制を整備し、災害時等に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保する。										
事業内容【アクティビティ】	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の把握と名簿作成 ・登録申請（同意）者の増加啓発 ・避難支援者の協力啓発 ・避難支援等関係者による活用啓発 ・避難行動要支援者名簿の活用 											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	
最終判断	現状維持	
事業遂行に係る課題及び改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等
個別避難計画のデジタル化に関し、委託先事業者等の関係機関と連携するとともに情報収集に努めること。	⇒	福祉部局との連携を継続して行っており、避難行動要支援者個別避難計画作成等の個別事業にも対応できるようにしている。
	⇒	左記に対する対応状況
		個別避難計画書の書式と記載上の注意事項を作成し、電子データを計画作成委託事業者に配付し、作成内容の共通化と作業負荷の軽減を図った。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 3 実績				R 4 実績				R 5 実績				R 6 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	R 6	要求	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	R 6	要求									
予算	当初予算	274		801		4,994		3,932									需用費	消耗品費	50	19			40	計画書等収納用ファイル、P P C 用紙	
	補正予算																需用費	印刷製本費					2	封筒	
	前年度から繰越																役務費	通信運搬費	31				215	43	文書等郵送料
	予備費等																委託料						220	3,847	避難行動要支援者個別避難計画作成業務委託料
計	274		801		4,994		3,932																		
決算	執行額	81		19		435																			
	翌年度へ繰越																								
財源内訳	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他																								
一般財源	81		19		435		3,932																		
執行率（%）	29.6%		2.4%		8.7%																				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	29.6%		2.4%		8.7%																				
職員の人工（にんく）数	0.20		0.20		1.20																				
1人当たりの人件費単価	7,841		7,794		7,765																				
※ 執行額+人件費	1,649		1,578		9,753																				
																上記以外の事業費合計								一般事務費、上記で書き表せないもの	
																事業費の総計				81	19	435	3,932		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3		R 4		R 5		達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績				
活動指標	指標①	人	↑	850	752	850	557	845	520	50%以上（やや達成）	事業活動の課題等 災害対策基本法の改正により避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされた。対象者の絞り込みをはじめ、今後の年次計画を作成し、事業を推進すること。	個別避難計画のデジタル化に関し、関係機関と連携するとともに情報収集に努めること。	介護支援・相談支援事業所への委託により始まった実作業において、委託事業者と地域支援者との連携がうまく機能しないケースがみられる。
	指標②									上記への改善提案 本市市民福祉部関係課もメンバーに加え、庁内の推進体制を構築するとともに、今後の取組内容及びスケジュール等事業推進に必要な協議を行った。	福祉部局との連携を継続して行っており、避難行動要支援者個別避難計画作成等の個別事業にも対応できるようにしている。	地域支援者の理解と協力を深めるために啓発作業を続ける。委託先事業者と地域支援者との調整に努める。	
	指標③												
指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目			単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
	R 3	目標実績	R 4			目標実績	R 5	目標実績	達成度	
成果指標	累計個別計画策定者数			人	→	個別計画策定者数は、新規登録による増加分と、転出や死亡・施設入所等による減少分が関連していることから、前年度個別計画策定者数を基本に、当該年度策定者数を見ることが、推進度を測る指標として適当であると判断する。				
						現状把握値	565	時点、根拠等	R6.7.9	
						指標で表せない成果や市政・市民等への影響				
	850	850	845		50%以上（やや達成）	目標値は優先的に個別避難計画を作成する対象者数だが、このうち計画作成に同意した者は701人であり、これを基準にすれば、達成率は74%である。計画内容は経年で変化するため2年ごとに更新することにしており、継続していく事業である。				
	752	557	520							

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	課題遂行に係る改善点	個別避難計画作成作業が具体的に進み始めたのが令和6年2月頃と、年度未までの期間が短かったために有効性・達成状況の評価は「2」となったが、作業の進捗状況は良好と判断している。	
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	S				11 ~ 12
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			3				A
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2						評価点ランク
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3					S
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			3				A
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3						評価点ランク
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3					S
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担していない			4				A
		担当者	自己判定結果の確定	<input type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							判定区分
貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			S	所属長の所見	避難行動要支援者個別避難計画については、高齢者や障がい者などの災害弱者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、その作成について災害対策基本法により市町村に努力義務が課されている。当該事務事業はこれに基づき実施している事業であり、着実に推進しなければならない。					
所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3				外部評価について	<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る			

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
					外部評価について
					<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
					【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて。4or5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
------------	------	------

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄
				1 更に重点化 2 業務改善が必要 3 現状のまま継続 4 統合・縮小を検討 5 休止・廃止を検討 6 休止・廃止が決定	

関連事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

事業番号	事務事業名

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	消防団運営事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	危機管理課		
事業番号	3960		予算科目	9 款 1 項 2 目 消防費		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	宮崎	宮崎	宮崎
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					
根拠法令等	伊予市消防団の設置等に関する条例								
関係する計画等									
事業の目的【ゴール】	対象	消防団員							
目指すべき姿を簡潔に	意図	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。							
事業内容【アクティビティ】	出初式や消防操法大会を開催し、消防功労や永年動続、技能優秀な消防団員に対して、表彰を行い、団員の士気高揚、技能保持に努める。								
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()								

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	
最終判断	現状維持	
事業遂行に係る課題及び改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	
消防団員が酒気帯び運転で起訴。法令遵守と再発防止について、指導の機会を設けること。	伊予市消防団に対し、再発防止に努めるため、厳格な服務規則の確保と綱紀の肅正に万全を期すとともに、消防団員の倫理の保持に一層努めるよう注意を促す。	
	左記に対する対応状況	
	消防団幹部定例会において、住民の消防団に対する信頼を確保するため、改めて消防団員の日々の服務規律の確保に努めるよう注意喚起を行った。	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績				R 4 実績				R 5 実績				R 6 要求				節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	R 6	要求	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	R 6	要求									
予算	当初予算	21,673		5,938		5,131		6,720									報償費	報償費	89	94	114	181	出初式用表彰記章・カタログギフト代金		
	補正予算																旅費		270	0	0	1,141	全国女性消防団員活性化大会費用弁償		
	前年度から繰越																需用費		1,515	932	870	1,146	消防団員用安全ゴム長靴代金		
	予備費等																役務費		60	54	18	63	郵便料金		
計	21,673		5,938		5,131		6,720									使用料及び賃借料		15	477	44	571	消防操法大会グラウンド使用料 (訓練用)			
決算	執行額	18,505		4,542		3,759										備品購入費	庁用器具費	14,089	18	52	855	消防団員用活動服代金			
	翌年度へ繰越															負担金・補助及び交付金	負担金	2,737	2,697	2,661	2,763	消防団員等福祉共済掛金			
	国庫支出金																								
	県支出金																								
財源内訳	地方債																								
	その他	189		38		37		183																	
	一般財源	18,316		4,504		3,722		6,537																	
	執行率 (%)	85.4%		76.5%		73.3%																			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85.4%		76.5%		73.3%																				
職員の人工 (にんく) 数	0.30		0.30		0.30																				
1人当たりの人件費単価	7,841		7,794		7,765																				
※ 執行額+人件費	20,857		6,880		6,089																				
																	上記以外の事業費合計								一般事務費、上記で書き表せないもの
																	事業費の総計				18,505	4,542	3,759	6,720	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3		R 4		R 5		達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				目標	実績	目標	実績	目標	実績				
活動指標	指標① 各種会場使用回数	回	↑	30	218	30	16	50%未満 (未達成)	事業活動の課題等 上記への改善提案 新型コロナウイルス感染症拡大で、消防団の主な行事の多くが中止となった。R4年度行事については、国・県の動向を注視し、検討する。 消防操法大会、出初式が中止となる中、表彰対象者に表彰状を渡すことで、士気高揚や郷土愛精神の保持に繋げる。 伊予市総合計画の「安全・安心で暮らせるまちづくり」の構築において、地域防災力の充実強化が必要であり、施設整備等のハード面だけでなく、消防団員等の地域人材育成を推進する。	地域防災力の中核として、消防団員を地域のリーダーとして育成し、自主防災会等との連携を密にしていることが重要である。	消防団員の減少に伴い、「消防団員福祉共済制度掛金」、「愛媛県消防協会会費」の支払額が減少している。防災体制の整備・充実を図るためにも消防団員の確保は重要である。		
				8	133	16	80%以上 (かなり達成)						
	指標② 消防団員福祉共済制度掛金	千円	↑	2,358	2,400	2,400	2,265	80%以上 (かなり達成)					
				2,358	2,304	2,265	80%以上 (かなり達成)						
指標③ 愛媛県消防協会会費	千円	↑	352	354	370	353	80%以上 (かなり達成)	本市においては、今年度より外国人消防団員も誕生し、新たな担い手として期待ができる。今後も団員の確保に向けた取組を検討する。					
			352	354	353	80%以上 (かなり達成)							
指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目			単位	目指す方向性	指標設定の考え方			最終目標値			
	R 3	目標	実績			R 4	目標	実績		R 5	目標	実績
成果指標	伊予市出初式における受賞者数			人	↑	消防団員等が表彰を受けることにより、更なる地域防災への活動意欲が高まり、防災力の高揚、住みよい地域づくりが期待できる。			100%			
	現状把握値					0%	時点、根拠等			令和 7 年出初式における受賞者は未定		
	R 3	目標	実績			R 4	目標	実績		R 5	目標	実績
	100	100	100			80%以上 (かなり達成)	指標で表せない成果や市政・市民等への影響					
	87	82	84	消防団員の活動意欲・防災意識の高揚を継続すると共に、地域と密着して一人でも多くの住民に防火・防災に対する自助・共助意識を持ってもらうことが重要である。								

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		S	課題遂行に係る	消防団は地域の消防防災体制の中核であるが、本市においても、年々、消防団員の減少が続き定員を大きく下回っている。	
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	A				9 ~ 10
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			4				B
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3						評価点ランク
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3					A
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			4				C
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4						評価点ランク
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3					A
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるが公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担していない			4				C
		一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分						S
貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い								
重要度	S 市政全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみて、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通								
所属長	所属長					D	非常に低い	S			

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
			1	2		
所管部長	1	更に重点化	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	消防団は地域防災を支える力として欠くことのできない存在である。活動支援策及び団員の確保に向け先進事例の調査を行うこと。
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
			6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
------------	------	------

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
			表示			
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休止
6	休止・廃止が決定	廃止				

関連事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

事業番号	事務事業名
3910	消防団人件費
3930	消防団員出勤報酬
3950	消防関係団体育成費

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	